

令和7年度大船渡市防災訓練の実施について

1 趣旨

平成23年3月に発生した東日本大震災や、令和4年3月に岩手県が公表した最大クラスの地震津波と同程度の災害を想定し、命を守る住民自身の行動を始め、行政等の初動体制構築、防災関係機関との連携のほか、各種通信機器の有効活用に資する訓練、災害協定締結先との情報伝達訓練等を実施し、津波発生時の安全かつ迅速な避難体制と、防災関係機関相互の連携・協力体制の確立を図ります。

2 実施日時

令和7年10月5日（日）午前7時30分から午前9時まで

3 会 場

市内全域

4 主 催

大船渡市、大船渡地区消防組合

5 参加団体（予定）

盛岡地方气象台、釜石海上保安部、三陸沿岸国道事務所大船渡維持出張所、陸上自衛隊東北方面特科連隊第2大隊、岩手県、岩手県防災航空隊、大船渡警察署、大船渡市消防団、地区公民館、自主防災組織及び地域公民館、大船渡市民生児童委員協議会、気仙広域連合（衛生課）、大船渡地区環境衛生組合、日本郵便㈱大船渡郵便局、東北電力ネットワーク㈱大船渡電力センター、東日本電信電話㈱岩手支店、気仙郡漁業協同組合連合会大船渡漁業用海岸局、東日本旅客鉄道㈱、三陸鉄道㈱大船渡派出所、岩手県交通㈱大船渡営業所、一般社団法人気仙医師会、気仙薬剤師会、一般社団法人岩手県高圧ガス保安協会大船渡支部、岩手県石油商業協同組合大船渡支部、一般社団法人岩手県建設業協会大船渡支部、気仙地区生活衛生同業組合連絡協議会、一般社団法人東日本ドローン協会岩手支部、㈱マイヤ、イオンスーパーセンター㈱、NPO法人コメリ災害対策センター、DCM㈱、ヤマト運輸㈱岩手主管支店、みちのくコカ・コーラボトリング㈱、岩手三菱自動車販売㈱、三菱自動車工業㈱、岩手県葬祭業協同組合、㈱ミチノク、損害保険ジャパン株式会社岩手支店、トヨタL&F岩手株式会社、社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会、南東北福山通運㈱、岩手県トラック協会大船渡支部、神奈川県相模原市、千葉県山武市、神奈川県藤沢市

6 参加人員

約 5,000 人

7 災害想定

当市において、令和 7 年 10 月 1 日にマグニチュード 7.3、最大震度 5 弱の地震が発生し、その後、内閣府・気象庁合同による「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表され、北海道から千葉県にかけての広い範囲で、続いて発生する巨大地震へ備える体制がとられた。

令和 7 年 10 月 5 日午前 7 時 30 分頃、かなり強い地震が発生し、岩手県沿岸に大津波警報が発表され、市は、住民の生命を守るため、避難指示を発令した。

気象庁の発表によると、震源地は三陸沖で、震源の深さは 24 km、地震の規模（マグニチュード）は 9.0 と推定され、当市の震度は 6 弱であった。

その後の気象庁発表では、当市で予想される津波の最大波の高さは 15m、大船渡港への津波到達予想時刻は午前 8 時とのことであった。

この地震により、市内各地において家屋の損壊、停電、断水、孤立地域の発生等が確認されたほか、地震による建物火災も発生し、延焼拡大の恐れがある。

8 訓練概要

(1) 迅速かつ確実な避難及び安全確保

津波避難訓練、避難誘導訓練、消防団員安全確保訓練

(2) 災害時の初動体制の確立

津波警報等通信訓練、緊急初動特別班及び職員非常招集訓練、災害対策本部及び地区本部設置訓練、災害対策本部各部班初動対応訓練

(3) 迅速かつ的確な情報収集伝達の確立

地区別被害状況確認・伝達訓練、住民避難状況等確認・伝達訓練（岩手県の避難者把握システムを活用した実証実験、大船渡市公式 LINE を活用した状況報告）、監視カメラによる津波監視訓練、潮位観測装置による海面監視

(4) 消火栓以外の水利の利用

水道管の断水を想定し、自然水利等を利用した火災防御訓練

(5) その他訓練

陸上自衛隊との連携訓練（給水訓練、炊き出し訓練、車両展示）、自主防災組織等による独自の訓練（最大クラスの津波浸水区域を想定した避難、避難行動要支援者名簿の活用による避難支援、避難所運営マニュアルの活用による避難所開設関連訓練等の実施）、防災行政無線連絡通話機能及び災害時特設公衆電話を利用した各地域との通信訓練

9 その他

訓練実施中に災害が発生したとき又は災害発生のおそれがあるときは、訓練を中止します。